

## 武蔵野市健康福祉施策推進審議会 審議・報告事項（令和 6 年度）

	事業（項目）名	内容
①	聴こえの支援事業 （高齢者支援課）	加齢による聴力の低下は、社会参加の機会の減少や認知症のリスクが高まる要因となるため、令和 6 年度より加齢性難聴や補聴器の正しい理解の普及・啓発、補聴器装用等についての相談及び補聴器購入費補助による聴こえの支援事業を行い、住み慣れた地域でその人らしい日常生活が続けられるよう支援する。
②	食育推進事業 （健康課）	市内公共施設・民間施設の管理栄養士・栄養士連携会議を開催し、患者、入居者の栄養情報連携体制や栄養管理評価基準等について共有していく。 11 月 23 日に食育フェスタを開催。「地域課題を食で解決する」ことを目的に、今年度は「食品ロス削減」をテーマに実施した。
③	障害者差別解消の推進 （障害者福祉課）	適切な形で合理的配慮が提供されるように、市民や市内の事業者に向けて、法に対する正確な知識や合理的配慮等について周知啓発する。
④	心のバリアフリー事業の推進 （障害者福祉課）	心のバリアフリーハンドブックを活用し、市民や事業者等が様々な障害の特性についての理解を深めるように周知啓発活動を実施する。
⑤	吉祥寺地区の地域医療の確保 （健康課）	吉祥寺南病院の診療休止に伴い、7 月に「吉祥寺地区の地域医療を考える緊急庁内調整会議」を設置し、対応策等について議論した。引き続き、吉祥寺南病院の事業継承の状況を見据え、庁内調整を行うとともに、医師会、東京都等の関係者とも協議していく。
⑥	保健センター増築及び複合施設整備事業 （健康課）	物価高騰等の影響による総事業費の増額を踏まえ、令和 6 年度は整備手法を再検討した。市議会との協議を重ね、建築や設備等の仕様の見直しに加え、増築棟の規模を縮小する内容でまとめた。12 月議会で補正予算案が議決された後、実施設計に進む予定。
⑦	予防接種事業（新型コロナウイルスワクチン接種事業を含む） （健康課）	感染症予防対策として、各種定期接種を実施した。 10 月から個人の重症化予防として高齢者新型コロナウイルス定期接種、経済支援として小児インフルエンザ助成事業を開始した。また、HPV キャッチアップ接種終了に向けた周知を実施する。
⑧	精神保健に関する相談体制の整備 （障害者福祉課、生活福祉課、健康課）	関係機関や相談支援専門員とのネットワークの強化や、支援の質の向上を目的とした研修会等を開催する。

	事業（項目）名	内容
⑨	<b>自殺対策事業</b> (健康課)	若者向けの自殺対策として、新規に武蔵野プレイスでパネル展示を行った。また、検索連動型広告について、現在、女性、性的マイノリティ、子ども・若者、生活困窮者に関する検索ワードの拡充作業を行っている。引き続き、計画で示された新しい視点を取り入れながら、総合的な対策を推進していく。
⑩	<b>重層的支援体制整備事業への移行</b> (地域支援課、生活福祉課、高齢者支援課、障害者福祉課、健康課、子ども子育て支援課、子ども育成課、児童青少年課)	健康福祉部及び子ども家庭部の部課長で構成する重層的支援体制整備委員会において、国の重層的支援体制整備事業への移行準備を開始した。令和８年度の全面移行をめざし、７年度は市民社会福祉協議会による生活困窮者支援等のための地域づくり事業、及び新たな機能を整備する。
⑪	<b>精神保健アウトリーチ支援事業（福祉総合相談窓口の充実）</b> (生活福祉課、障害者福祉課、健康課)	精神障害者および精神保健に課題を抱える方で医療機関の受診が困難な方等が地域で安定した生活ができるように、精神保健福祉士等による訪問等のアウトリーチ支援を実施。また、地域の関係機関の連携を図り、支援体制を強化する。
⑫	<b>母子保健事業（出産・子育て応援事業を含む）</b> (健康課)	令和６年４月１日から、産後ケアクーポンの利用による利用者負担の軽減を開始した。１回につき２,５００円、５回分。課税世帯が対象（非課税世帯は全額免除）。
⑬	<b>多様な形での就労支援</b> (生活福祉課、障害者福祉課、総務課、人事課、)	令和６年度より被保護者就労支援事業及び生活困窮者等向けの求人開拓事業を専門事業者へ委託。就労支援につなげることが困難だった対象者への支援が拡大している。また、事業所としての市における障害者雇用等を含めた多様な就労支援の一体的実施に向け検討している。
⑭	<b>就労支援ネットワークの強化</b> (障害者福祉課)	精神障害や発達障害のある方の就労ニーズが高まっており、障害者雇用も増えていることから、就労支援ネットワーク会議等を活用しながら、医療機関も含めたネットワークおよび連携を強化する。
⑮	<b>住居確保給付金事業</b> (生活福祉課)	離職等により、住宅を喪失または喪失の恐れがある方に対し、当面の住宅費を支給することで住宅喪失を防ぎ、就労に向けた支援を行う。令和７年度より、家計改善支援事業利用の結果、必要と認められた場合に転居費用の支給が可能となることから、転居先探しと費用支給両面の支援を行う。
⑯	<b>子どもの進路選択支援事業（次世代育成支援事業の充実）</b> (生活福祉課)	学齢期の子どもがいる生活保護世帯・生活困窮世帯等に対し、子の進学に対する情報提供や動機付け支援、高等・専門教育を受けるための資金計画作成援助などを行うとともに、高校生等の市教育委員会の支援が行き届きづらい世代における不登校等の問題を抱える子どもへの支援などを強化する。

	事業（項目）名	内容
⑰	介護人材確保・定着支援金 支給事業  (高齢者支援課)	喫緊の課題である介護人材の確保、定着に対する取り組みのひとつとして、市内で勤務する介護支援専門員（ケアマネジャー）等の資格の取得、更新、ステップアップ等の研修受講に要する費用の全額について支給する事業を令和６年度に新たに開始した。
⑱	(公財) 武蔵野市福祉公社・(社福) 武蔵野市民社会福祉協議会社屋改築事業  (地域支援課、高齢者支援課)	令和８年６月の新社屋の共用開始に向け、本年８～９月に仮社屋に移転し、１２月より解体工事を開始した。両団体の統合については、方向性を決定した当時と比較して団体を取り巻く状況が変化していることから、武蔵野市第六期長期計画・調整計画に基づき改めて検討する。
⑲	市有地活用による看護小規模多機能型居宅介護の整備  (高齢者支援課)	吉祥寺南町３丁目の市有地を活用した看護小規模多機能型居宅介護の運営事業者を公募により決定。現在、令和７年６月（予定）の開設に向けて施設の建築工事を行っている。市内で２事業所目。
⑳	時代の要請にあわせた障害者福祉センターの改築  (障害者福祉課)	『武蔵野市障害者福祉センター改築に係る基本計画』に示されている基本理念や基本方針をもとに、障害のある方の地域活動や社会参加の場としての機能のほか、当事者及び団体を支援する機能を有した、将来までも機能する障害福祉の拠点としての整備を進めていく。令和６年度は実施設計を進めている。
㉑	ＩＣＴ活用による効率的・効果的なケースワーク業務の実現  (生活福祉課)	タブレットシステムを活用したケースワークの実施や、ナレッジマネジメントシステムの活用による法令・通知・マニュアル等業務ナレッジの検索性向上、他業務システムとのデータ連携の推進による扶助支給教務の効率化等を推進する。
㉒	就労を含めた高齢者の社会参加の支援  (高齢者支援課)	武蔵野市第六期長期計画・第二次調整計画の論点の一つとして「就労を含めた高齢者の社会参加の支援」が掲げられている。今後、就労、生涯学習、介護予防、ボランティア等、高齢者の社会参加全体の連続性、体系性の確保に向けて、具体的な仕組みの検討が必要。